

令和5年度 物価高騰対応重点交付金地方創生臨時交付金充当事業実施状況

実施計画No.	補助単独	担当課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費(決算額)	臨時交付金				効果
								臨時交付金	国県支出金	その他	一般財源	
1	単独	福祉課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援事業(追加支援)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金 70千円×4,590世帯=321,300千円 事務費 1,882千円 ③R5年度分の住民税非課税世帯(課税者の扶養世帯を除く)	R5.12	R6.3	323,182,095	317,864,000			5,318,095	住民税非課税世帯に対し給付金を支給することで、物価高騰影響緩和の一助となった。 助成金交付件数:4,590世帯
2	単独	福祉課	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度の住民税均等割のみ世帯 1,100世帯×100千円=110,000千円 人件費 573千円 旅費 50千円 需用費 77千円 役務費 285千円 委託料 1,173千円 ③令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯(課税者の扶養世帯を除く) 1,100世帯								事業実施中
3	単独	福祉課	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業	①物価高が続く中で住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の給付にこども加算を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 700人×50千円=35,000千円 人件費 171千円 旅費 15千円 需用費 23千円 役務費 85千円 委託料 351千円 ③R5年度の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(課税者の扶養世帯を除く)の18歳以下の児童								事業実施中
10	単独	農業振興課	繁殖雌牛更新支援事業	①飼料価格の高騰などによる経営圧迫により、繁殖牛(母牛)の更新が進んでいない畜産繁殖農家に対する支援 ②補助金 6,700千円 事務費 1千円 ③市内農業者(繁殖牛経営農家)	R5.9	R6.4	6,700,110	6,600,000			100,110	飼料価格の高騰などによる経営圧迫により、繁殖牛(母牛)の更新が進んでいない畜産繁殖農家に対し、繁殖牛の導入費用の一部を支援したことで事業継続の一助となった。 補助件数:畜産農家36名
11	単独	農業振興課	肉用牛経営緊急支援事業	①物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対して、子牛価格の下落に対応した国の支援交付金の対象とならない経費の一部を支援 ②市補助金 4~6月 1,378千円(2,500円×551頭) 7~9月 5,017千円(7,900円×635頭) 10~12月 4,928千円(8,200円×601頭) 1月~3月 5,427千円(9,000円×603頭) 消耗品 30千円 役務費 75千円 ③市内農業者(繁殖牛経営農家)								事業実施中
12	単独	水産課	沿岸漁業燃料等セーフティネット加入促進事業	①燃油高騰の影響を受けている市内沿岸漁業者に対し、セーフティネット加入促進のための支援 ②燃油セーフティネット 継続 83,090千円×1/6=10,516千円 新規 7,085千円×1/6=1,182千円 養殖餌料セーフティネット 継続 35,196千円×1/6=5,867千円 委託料 210千円 ③市内7漁業協同組合								未充当
13	単独	商工物産課	地域購買力回復支援事業	①物価高騰対応事業として経済支援及び地域内消費力の向上、商業活性化を支援するため、プレミアム商品券を発行する。 ②プレミアム費用 50,000千円(25,000セット×プレミアム2千円) 人件費 2,069千円 印刷製本費 10,000千円 事務経費ほか 4,155千円 事務補助人件費(3か月) 606千円 ③平戸市民								事業実施中
14	単独	商工物産課	電気・燃油価格高騰対策支援事業	①電気及び燃油価格高騰により、影響を受けている中小企業等に対する支援 ②補助金 35,000千円 役務費 73千円 委託料 198千円 ③市内事業者								事業実施中
15	単独	市民課	ゼロカーボンシティ推進事業	①物価高騰の影響を受ける家庭や事業者の負担を軽減する省エネ家電等の導入経費を支援 ②補助金 18,141千円 事務費 5千円 ③平戸市民	R5.4	R6.4	18,146,060	18,000,000			146,060	省エネ効果のある給湯器や電気自動車、住宅用太陽光発電設備及び蓄電池の設置費の一部を支援したことで省エネ家電等への更新によるエネルギー価格の軽減につながった。 補助申請:184件